

2019年3月28日
 商工中金 産業調査部

中小企業設備投資動向調査 [2019年1月調査]

【調査要旨】

1 設備投資の有無...18実績見込は53.3%、19当初は34.2%が設備投資を実施

- 2018年度実績見込(以下、「18実績見込」) 設備投資「有」の企業割合は53.3%で前年とほぼ同水準。製造業が前年を僅かに下回った一方、非製造業は前年を上回った。
- 2019年度当初計画(以下、「19当初」) 設備投資「有」の企業割合は34.2%と前年とほぼ同水準。製造業が4年ぶりに40%を下回った一方、非製造業は概ね前年並。

2 設備投資の目的...19当初は「設備の代替」「増産・販売力増強」が17実績に比べ増加

- 18実績見込、19当初ともに「設備の代替」、「増産販売力増強(国内向け)」、「増産販売力増強(輸出向け)」、「情報化関連」、「倉庫等物流関係」などの比率が増加。

3 設備投資額の増減率...18実績見込は+7.3%。19当初は▲26.5%

- 18実績見込 17実績比+7.3%、前年調査をやや上回った(製造業は同+14.8%、非製造業は同+2.3%)。
- 19当初 18実績見込比▲26.5%(製造業は同▲26.7%、非製造業は同▲26.4%)。全産業の当初計画は前年調査をやや下回った。

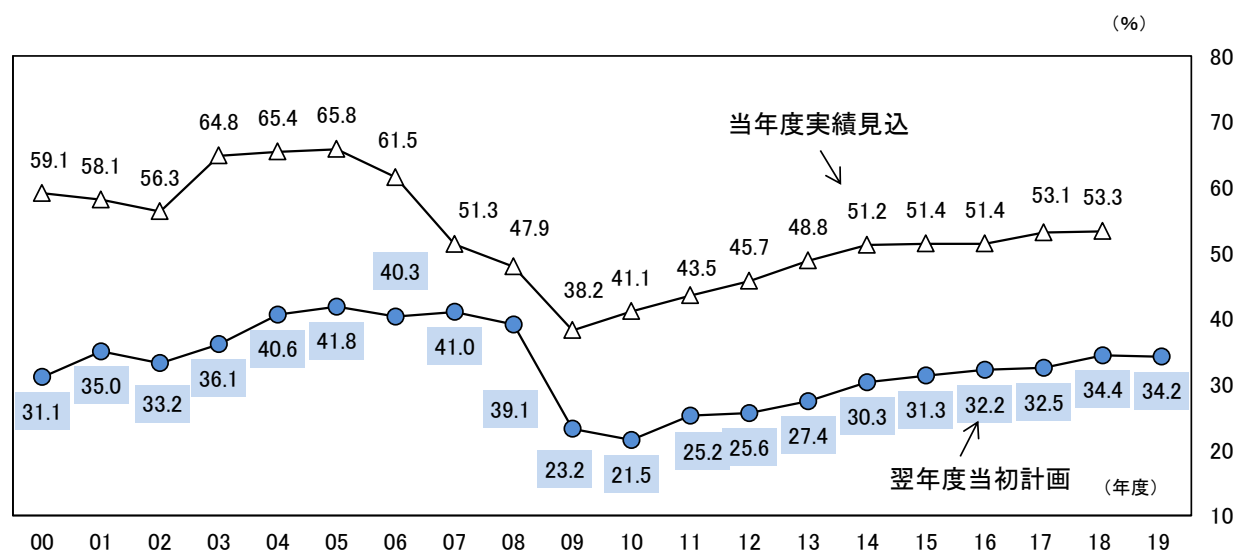
4 設備投資「無」の理由...「景気の先行き不透明」がやや増加

- 18実績見込、19当初ともに設備投資を実施しない理由としては「現状で設備は適正水準」の割合が最多。「景気の先行き不透明」の割合がやや増加。

5 設備投資の検討が可能になる条件

- 2018年度設備投資「無」の企業に設備投資の検討が可能となる条件を聞いたところ、「特に無し」、「各種補助金」、「設備の耐用年数に合わせた超長期の融資」の順となった。

設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)



(注)各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

【目次】

○調査要領	2 頁
○調査回答企業の属性	3 頁
○調査結果	
1 設備投資の有無	4 頁
2 設備投資の目的	8 頁
3 設備投資額の増減率	10 頁
トピックス① 具体的な投資内容	12 頁
4 設備投資「無」の理由	13 頁
トピックス② 回答企業の業況	15 頁
5 設備投資の検討が可能になる条件	15 頁
6 設備資金調達方法	17 頁
[補足図表 1]地域別設備投資有無割合	18 頁
[補足図表 2]年度別設備投資増減率の長期推移	19 頁

○調査要領

1 目的・内容	○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査 ○冬調査：(C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画(今回調査) ○夏調査：(D)前年度の実績、(B)当年度の修正計画 (注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資。
2 調査時点	○2019年1月1日現在
3 対象企業	○当金庫取引先中小企業(注) (注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業
4 企業数	有効回答数 4,177 社(アンケート発送数 9,929 社、回収率 42.1%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 産業調査部 百武 TEL:03-3246-9370

■ 調査対象年度と調査時点 (網掛けが今回調査)

対象年度	(A) 当初計画	(B) 修正計画	(C) 実績見込	(D) 実績
2014	2014年1月	14年7月	2015年1月	15年7月
2015	2015年1月	15年7月	2016年1月	16年7月
2016	2016年1月	16年7月	2017年1月	17年7月
2017	2017年1月	17年7月	2018年1月	18年7月
2018	2018年1月	18年7月	2019年1月	19年7月
2019	2019年1月	19年7月		

○調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比(%)
① 10人以下	708	16.9
② 10人超～30人以下	1,265	30.3
③ 30人超～50人以下	749	17.9
④ 50人超～100人以下	753	18.0
⑤ 100人超	702	16.8
合 計	4,177	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
1 北海道	153	3.7	6 北陸	163	3.9
2 東北	369	8.8	7 近畿	734	17.6
3 関東	1,124	26.9	8 中国	340	8.1
4 甲信越	241	5.8	9 四国	147	3.5
5 東海	443	10.6	10 九州・沖縄	463	11.1
合 計				4,177	100.0

(注1) 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
製造業	1,356	32.5	非製造業	2,821	67.5
食料品	183	4.4	建設	351	8.4
繊維	85	2.0	卸売	782	18.7
木材・木製品	64	1.5	小売	346	8.3
紙・パルプ	34	0.8	不動産・物品 賃貸	187	4.5
化学	108	2.6	運輸	688	16.5
窯業・土石	52	1.2	サービス	337	8.1
鉄・非鉄	66	1.6	情報通信	45	1.1
印刷	82	2.0	飲食店・宿泊 業	85	2.0
金属製品	231	5.5			
はん用、生産 用、業務用機械	145	3.5			
電気機器	71	1.7			
輸送用機器	66	1.6			
その他製造	169	4.0			
全業種				4,177	100.0

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

【調査結果】

1 設備投資の有無

〔図表 1-1〕国内設備投資の有無

		2018年度実績見込 (下段は前年2017年度実績見込)		2019年度当初計画 (下段は前年2018年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		53.3	46.7	34.2	36.9	28.9
		(53.1)	(46.9)	(34.4)	(35.6)	(30.0)
	製造業	63.7	36.3	39.4	42.7	18.0
		(64.3)	(35.7)	(40.3)	(39.4)	(20.3)
	非製造業	47.8	52.2	31.4	33.8	34.8
		(47.1)	(52.9)	(31.3)	(33.5)	(35.2)

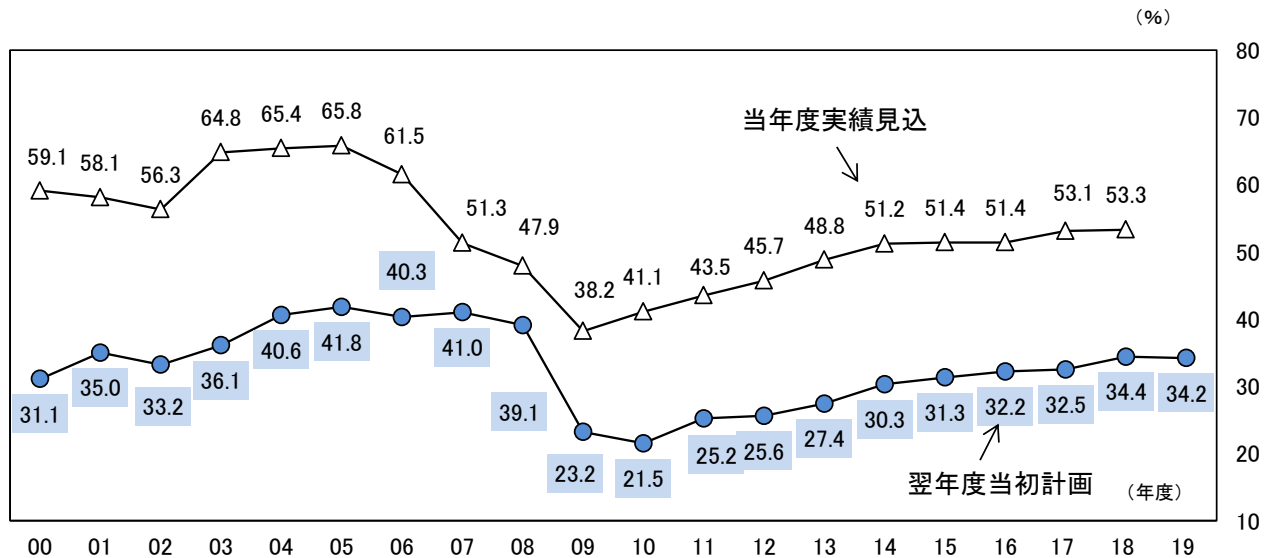
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業2,928、製造業1,029、非製造業1,899

1.1 全産業

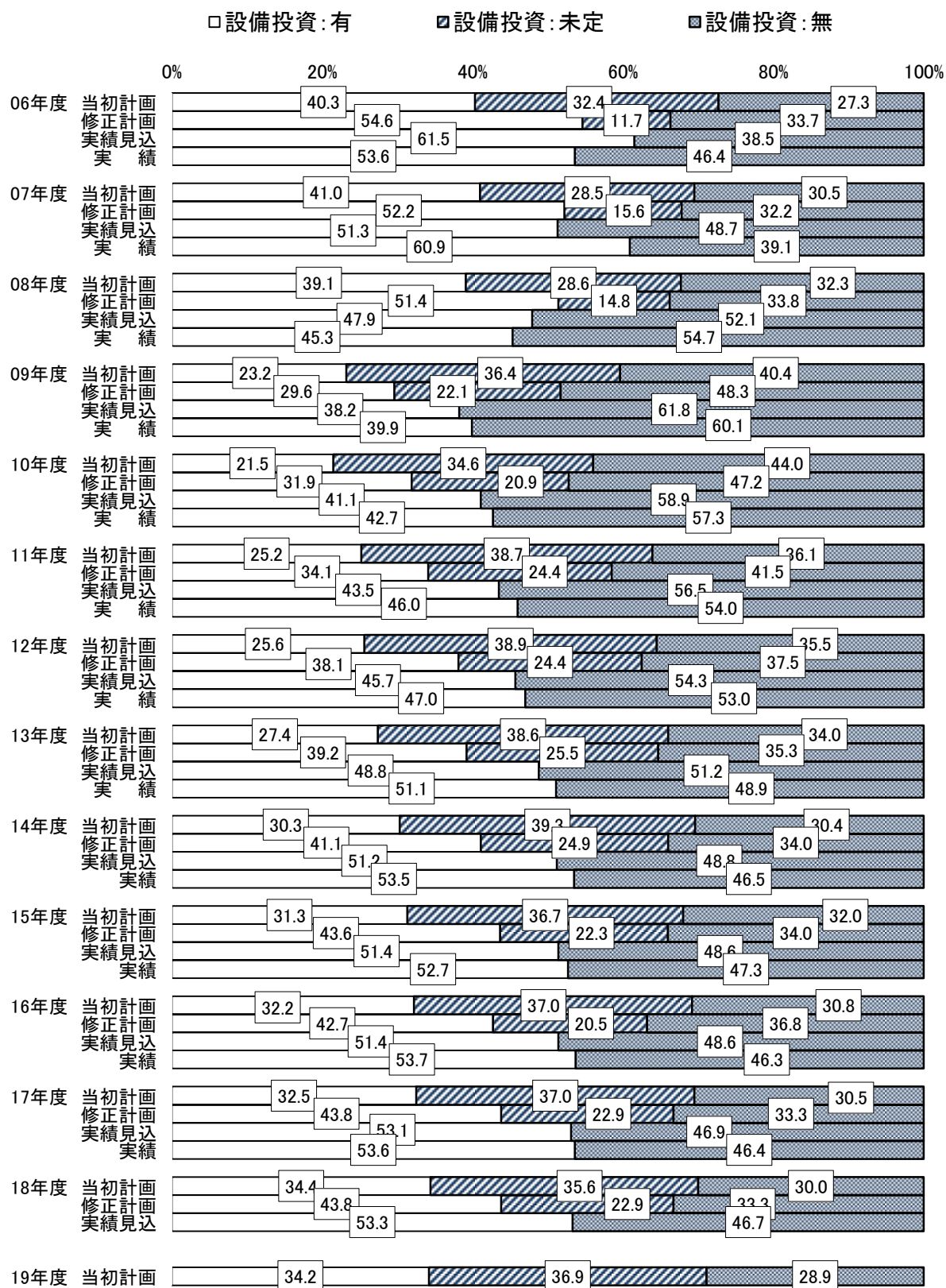
- 設備投資の2018年度実績見込についてみると、**実施（設備投資「有」）**企業割合は全体の53.3%。前年とほぼ同水準となった。**設備投資を実施しない（設備投資「無」）**企業の割合は46.7%。
- 2019年度当初計画についてみると、**設備投資「有」**が全体の34.2%。前年とほぼ同水準。「未定」は36.9%、「無」は28.9%。

〔図表 1-2〕設備投資「有」とした企業の割合（実績見込と当初計画、全産業）



(注) 各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

[図表 1-3] 設備投資有無企業割合
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

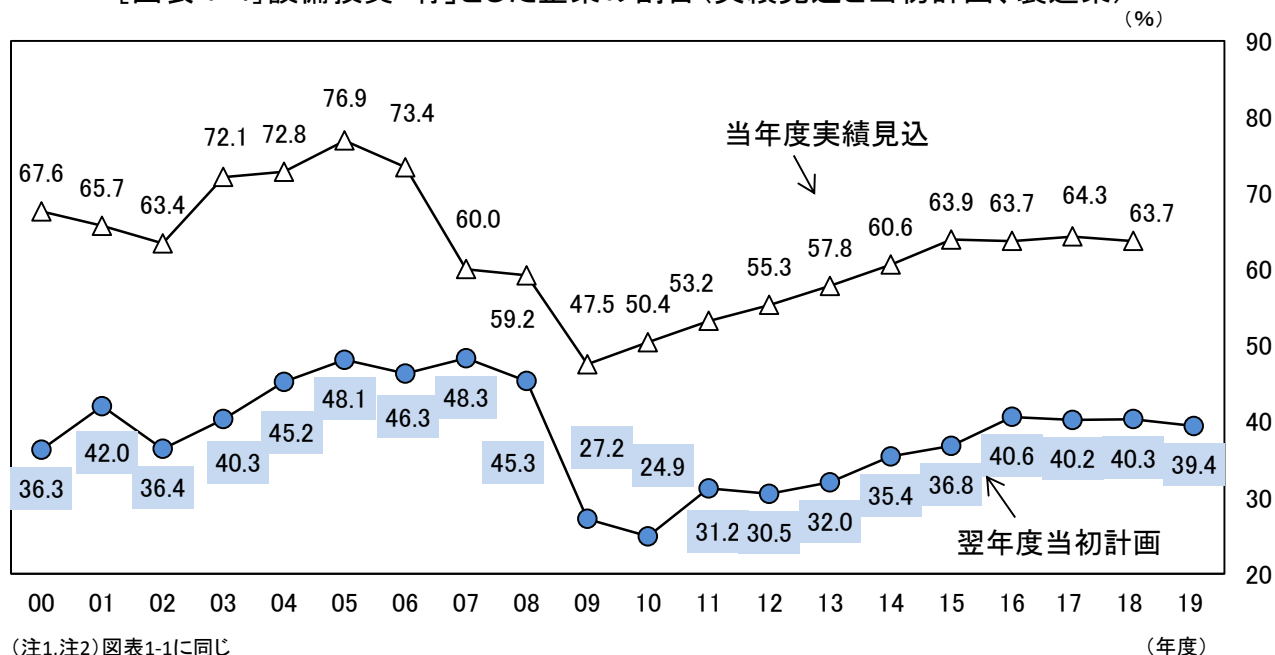


(注1、注2) 図表1-1に同じ

1.2 製造業・非製造業別

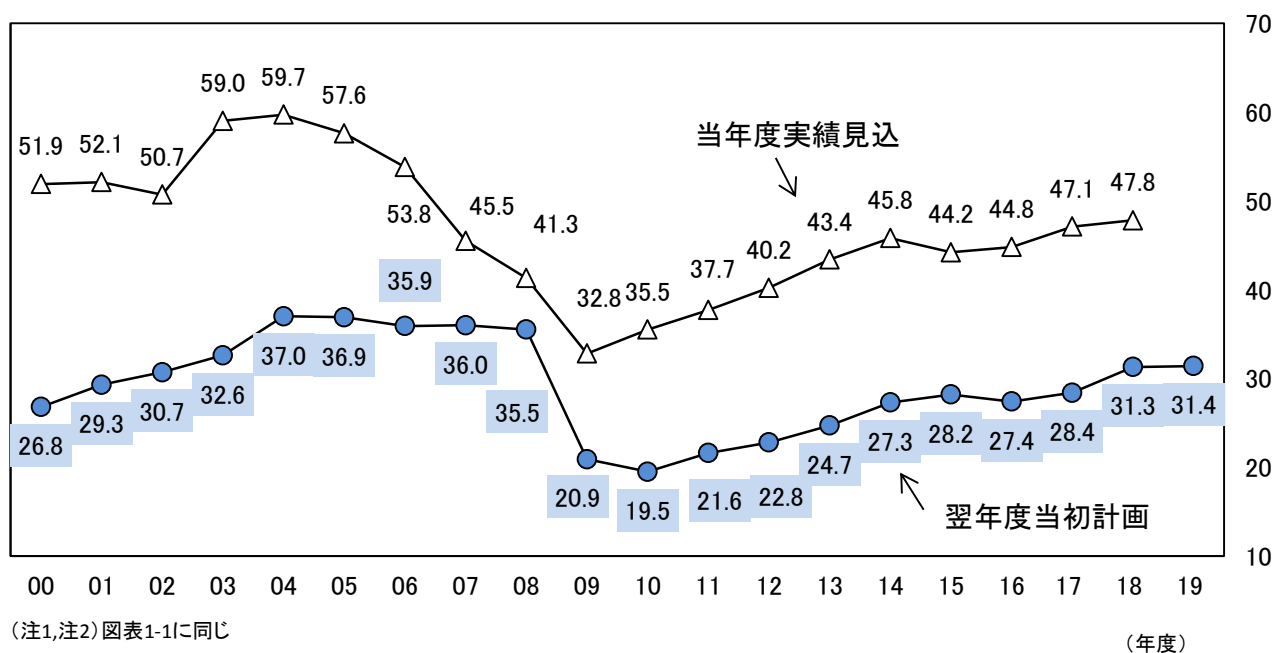
- **製造業**の **2018 年度実績見込**は、**設備投資「有」**企業が 63.7%。前年を小幅に下回った。
- **2019 年度当初計画**は、**設備投資「有」**が 39.4%。前年を小幅に下回った。
「未定」は 42.7%、「無」は 18.0%。

[図表 1-4] 設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、製造業)



- **非製造業**の **2018 年度実績見込**は**設備投資「有」**企業が 47.8%。前年を小幅に上回った。
- **2019 年度当初計画**は、**設備投資「有」**が 31.4%。前年とほぼ同水準。
「未定」は 33.8%、「無」は 34.8%。

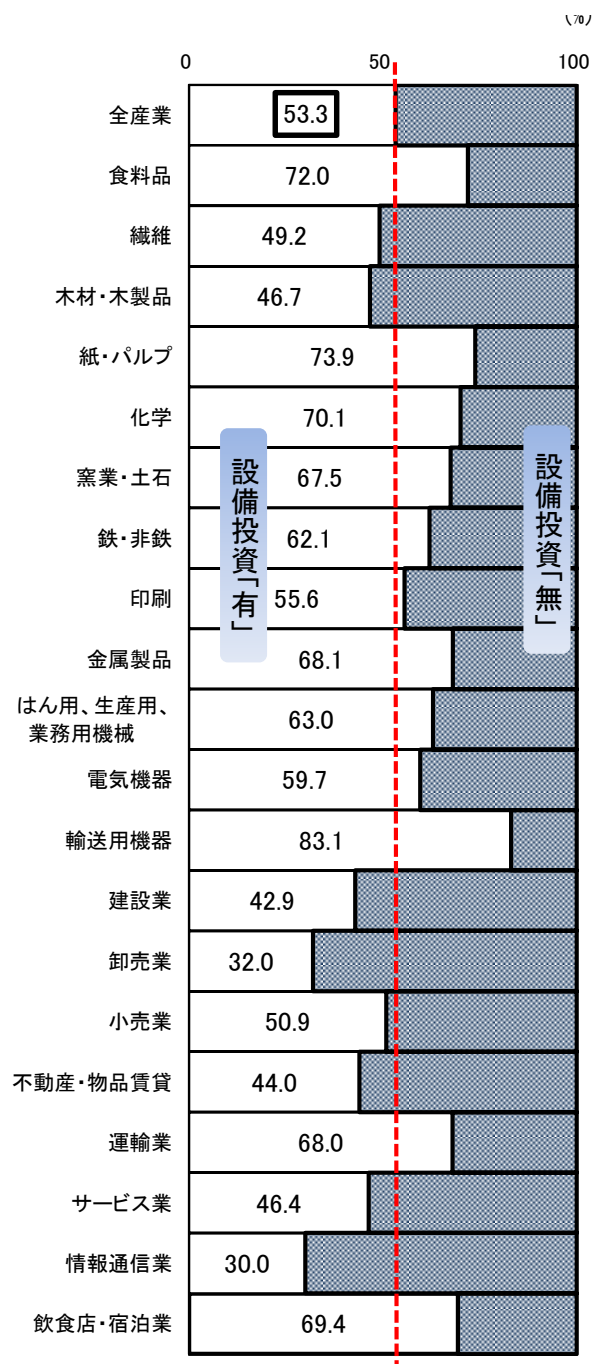
[図表 1-5] 設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、非製造業)



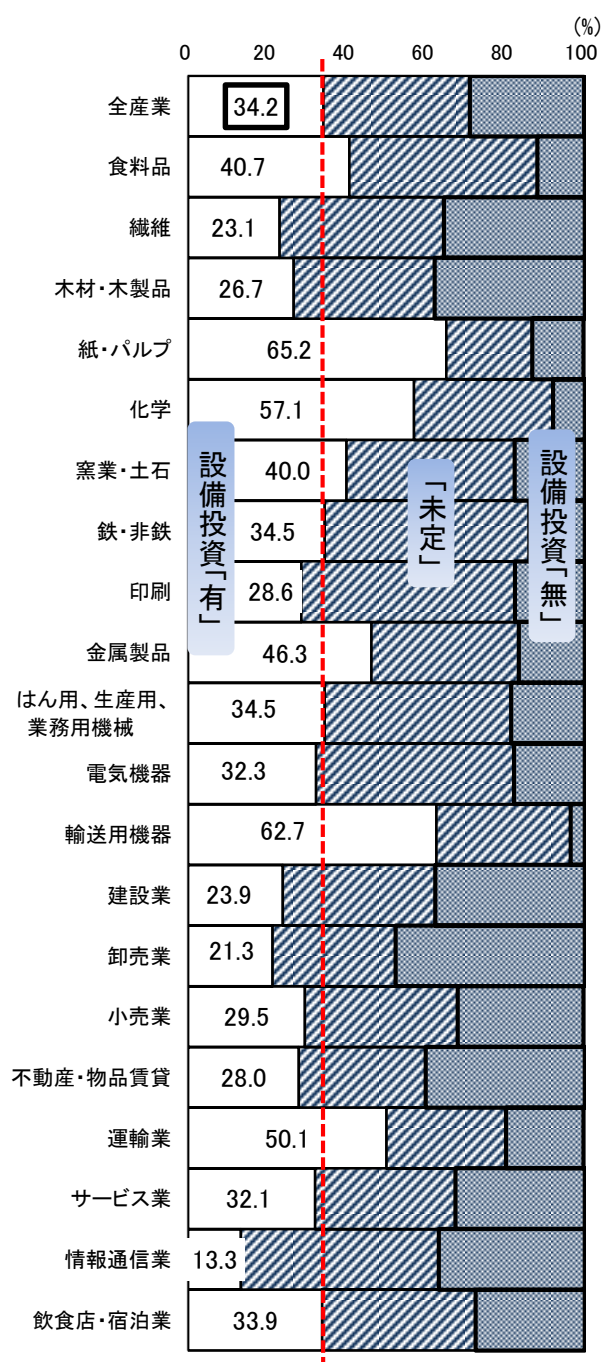
- 業種別の細分類の有無割合については図表 1-6、地域別の有無割合については本資料 18 頁に掲載している補足図表 1「地域別設備投資実施有無割合」を参照。

[図表 1-6] 業種別設備投資実施有無割合

2018年度実績見込



2019年度当初計画



(注1) 図表 1-1 に同じ。
 (回答企業数) 全産業 2,928。
 以下記載順に 118,65,45,23,77,40,58,63,188,119,62,59,112,247,553,220,125,453,209,30,62

2 設備投資の目的¹

○ 2018 年度実績見込

設備投資目的の上位をみると、①「設備の代替」47.6%、②「増産・販売力増強(国内向け)」28.8%、④「維持・補修」27.7%の順。

2017 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では⑥「製品の品質向上」(+2.0 ポイント)、③「増産・販売力増強(輸出向け)」(+1.9 ポイント)、「福利・厚生」(+1.5 ポイント)など。一方、割合が減少しているのは⑨「新製品の生産」(▲0.6 ポイント)など。

○ 2019 年度当初計画

投資目的の上位は、引続き①「設備の代替」50.5%が最多。以下、②「増産・販売力増強(国内向け)」30.6%、④「維持・補修」26.3%の順となっている。

2018 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では②「設備の代替」(+2.9 ポイント)、⑩「情報化関連」(+1.9 ポイント)など。一方割合が減少しているのは④「維持・補修」(▲1.4 ポイント)、⑤「合理化・省力化」(▲1.1 ポイント)など。

○ 2017 年度実績から 2019 年度当初計画まで 2 年続けて割合が増加しているのは①「設備の代替」、②「増産・販売力増強(国内向け)」、③「増産・販売力増強(輸出向け)」、⑦「情報化関連」、⑧「倉庫等物流関係」など。

[図表 2-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5 年間の割合の推移)

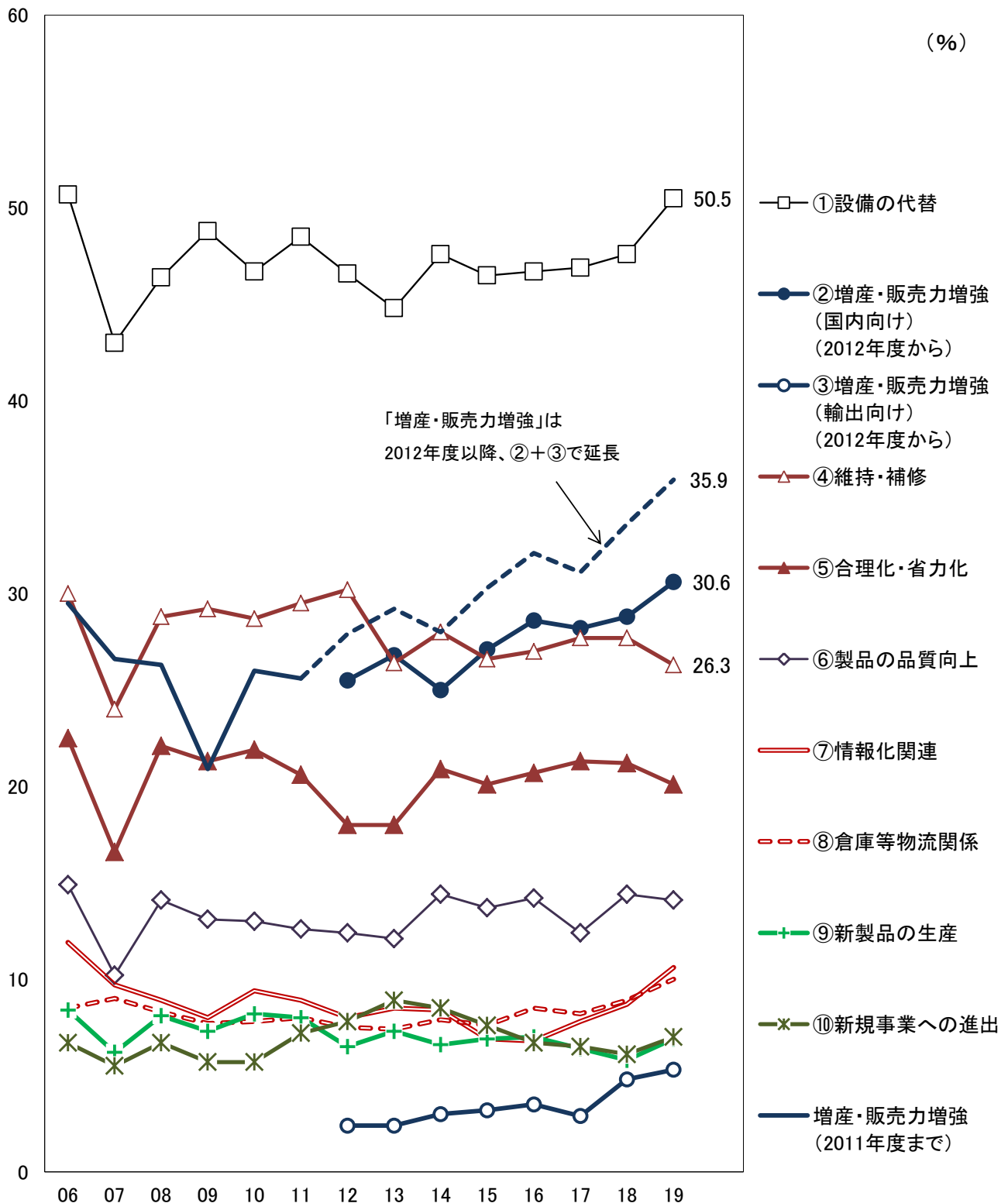
	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績 見込	2017→ 2018 変化幅	2019 当初 計画	2018→ 2019 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.5	46.7	46.9	47.6	+0.7	50.5	+2.9
②増産・販売力増強(国内向け)	27.1	28.6	28.2	28.8	+0.6	30.6	+1.8
③増産・販売力増強(輸出向け)	3.2	3.5	2.9	4.8	+1.9	5.3	+0.5
④維持・補修	26.6	27.0	27.7	27.7	+0.0	26.3	▲1.4
⑤合理化・省力化	20.1	20.7	21.3	21.2	▲0.1	20.1	▲1.1
⑥製品の品質向上	13.7	14.2	12.4	14.4	+2.0	14.1	▲0.3
⑦情報化関連	6.9	6.8	7.8	8.7	+0.9	10.6	+1.9
⑧倉庫等物流関係	7.6	8.5	8.2	8.9	+0.7	10.0	+1.1
⑨新製品の生産	6.9	7.0	6.4	5.8	▲0.6	6.9	+1.1
⑩新規事業への進出	7.6	6.7	6.5	6.1	▲0.4	7.0	+0.9
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	3.3	3.1	2.5	2.4	▲0.1	2.5	+0.1
研究開発	3.4	3.1	2.7	3.1	+0.4	3.4	+0.3
福利厚生	3.7	4.8	4.4	5.9	+1.5	5.0	▲0.9

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(今回調査の回答企業数) 18年度2,042、19年度1,299

¹ 選択肢の番号は、図表 2-1、2-2 のもの。

[図表 2-2]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答



(注1) 図表2-1に同じ
(今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

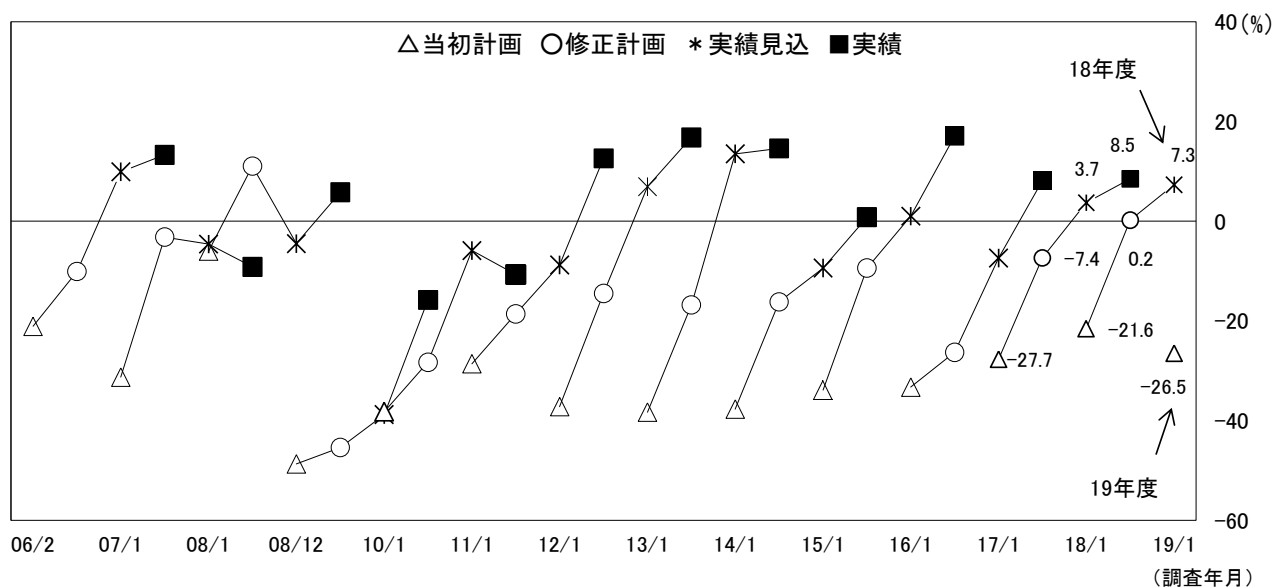
実績
見込
当初
計画

3 設備投資額の増減率

3.1 全産業

- 設備投資額の増減率は 2018 年度実績見込 で前年度実績対比 +7.3% となった。実績見込時点としては 2 年続けてプラス、前年同時期 (同 +3.7%) を上回った。
- 2019 年度当初計画 は 2018 年度実績見込 対比 ▲26.5%。前年同時期 (同 ▲21.6%) を下回った。

[図表 3-1] 年度別設備投資額増減率の推移
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

(回答企業数) 18年度全産業1,602、製造業696、非製造業906 19年度全産業1,492、製造業649、非製造業843

(設備投資額の増減率の長期推移については、本資料の最後に掲載している補足図表 2「年度別設備投資増減率の長期推移」を参照)

3.2 製造業・非製造業別

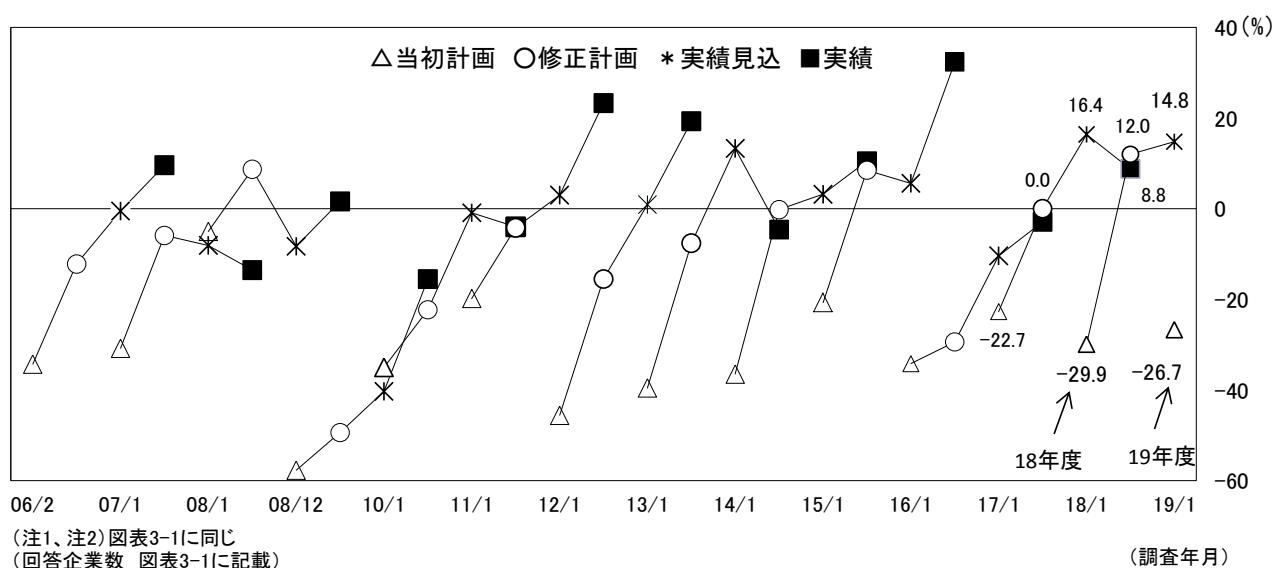
○ 2018 年度実績見込

設備投資額の 2018 年度実績見込のうち、**製造業**は+14.8%で、前年同時期(同+16.4%)を僅かに下回った。**非製造業**は同+2.3%で、実績見込時点でプラスとなるのは 2013 年度以来。

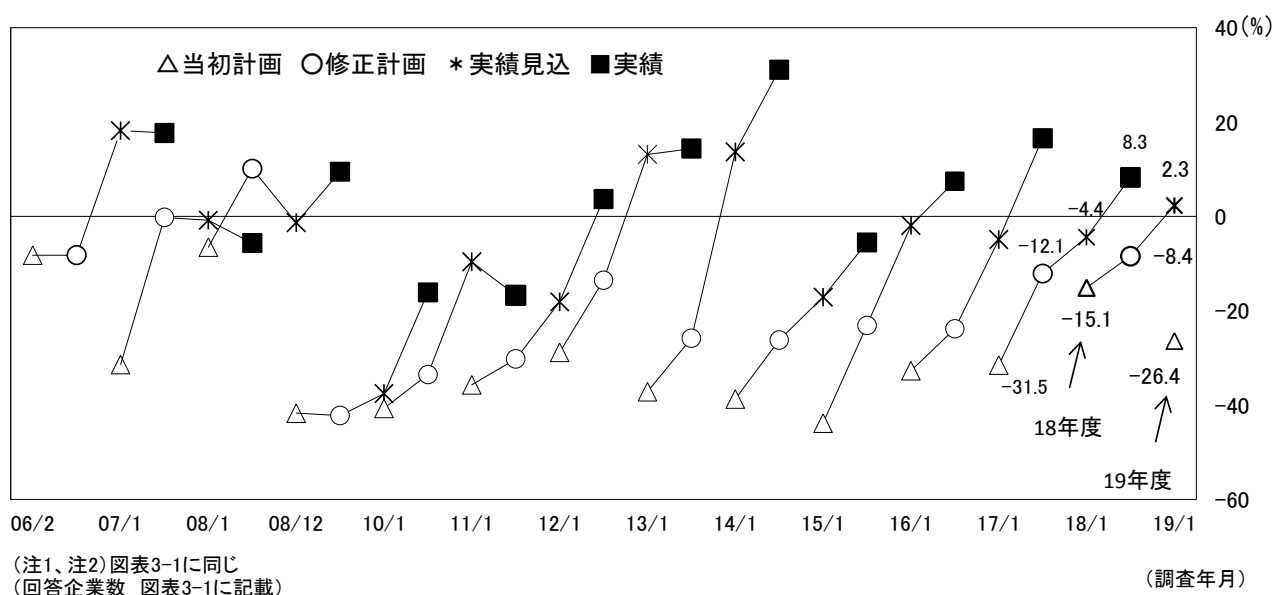
2019 年度当初計画

設備投資額の 2019 年度当初計画のうち、**製造業**は▲26.7%。前年度当初計画(同▲29.9%)を僅かに上回った。**非製造業**は▲26.4%で、前年度当初計画(同▲15.1%)を下回った。

[図表 3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



[図表 3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



トピックス① 具体的な投資内容(18・19年度 自由記載より抜粋)

1. 人手不足対応、働き方改革など

業種	投資の内容	投資の背景
食料品	宿舍	人手不足の為、外国人実習生の寮を取得。
食料品	保育園建設	従業員募集、定着を図る。
一般機械	勤怠管理システム1台	働き方改革に対応するため。
サービス業	口腔内スキャナー	歯型を模型からスキャンデータの受注方法に変更、模型製作工程の省力化等を進める為。

2. 大口投資（投資金額 10 億円以上）

鉄・非鉄	賃貸用建屋、工場用土地	老朽化のため建替。新工場建設のため。増産対応。
運輸業	冷蔵倉庫	委託品の増加、再保管コスト削減のため。
飲食・宿泊業	客室増加	客室稼働率が90%越えの為、客室増へ。

3. 品質向上

食料品	サンマカッター	製品の品質、向上のため。
その他製造業	校正装置	生産性アップと品質向上のため。
卸売業	製本機（中とじ）1台	増産、品質向上

4. 増産・販売力増強

繊維	織機25台	20台は古い織機の更新。5台は販売増強目的の増設。
化学	射出成型機9台	自動車、プラモデル関連が好調な上、新たに化粧品の容器の受注を受けたため。
卸売業	冷凍魚加工工場	輸出向け増強のため

5. その他

食料品	POSレジシステム	消費税率改訂に対応するため
小売業	新型POS4台 セルフ用釣銭機15台	キャッシュレス・セキュリティ（クレジット）対応のため。
運輸業	車両購入	傭車が見つからない為自社での配送に切替

4 設備投資「無」の理由

- 2018 年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」63.4%が最も多く、次いで③「景気の先行き不透明」20.1%、⑥「借入負担が大きい」12.0%。2017 年度実績比で上昇したのは、⑧「必要な人材が確保できない」(+2.8 ポイント)③「景気の先行き不透明」(+2.2 ポイント)。
- 2019 年度当初計画では、引続き①「現状で設備は適正水準」が 65.1%で最も多く、次いで③「景気の先行き不透明」20.8%、⑥「借入れ負担が大きい」10.7%。2018 年度実績見込比で上昇したのは、①「現状で設備は適正水準」(+1.7 ポイント)等。
- 2017 年度実績から 2019 年度当初計画まで 2 年続けて割合が上昇しているのは③「景気の先行き不透明」、⑦「資金調達が困難」となっている。
- 反対に割合が 2 年続けて減少しているのは②「現状で設備が余剰」。

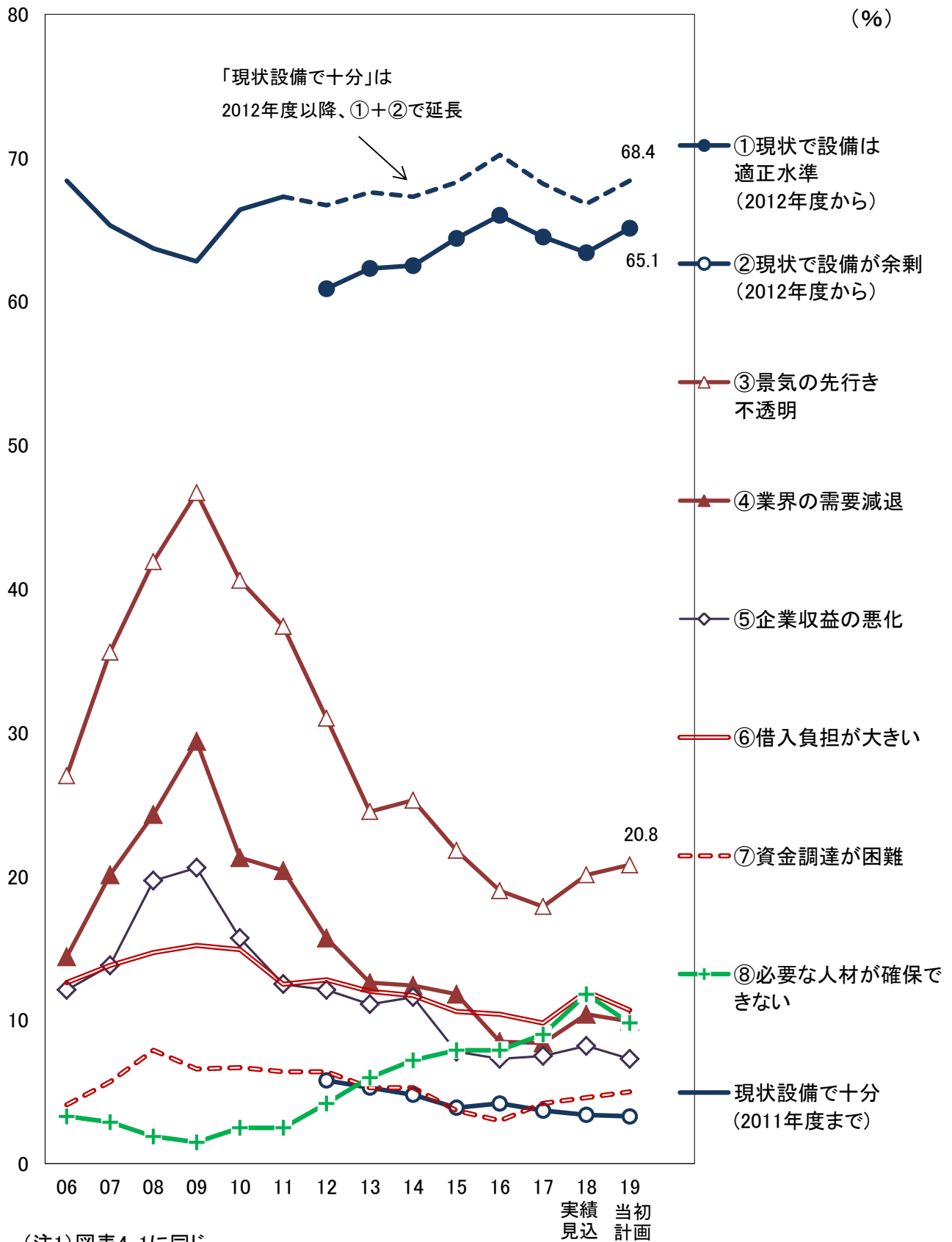
[図表 4-1]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2015 実績	2016 実績	2017 実績 c	2018 実績見込 b	2017→ 2018 b-c	2019 当初計画 a	2018→ 2019 a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準(2012年度から)	64.4	66.0	64.5	63.4	▲1.1	65.1	+1.7
②現状で設備が余剰(2012年度から)	3.9	4.2	3.7	3.4	▲0.3	3.3	▲0.1
③景気の先行き不透明	21.8	19.0	17.9	20.1	+2.2	20.8	+0.7
④業界の需要減退	11.8	8.5	8.4	10.4	+2.0	9.9	▲0.5
⑤企業収益の悪化	7.8	7.3	7.5	8.2	+0.7	7.3	▲0.9
⑥借入負担が大きい	10.6	10.4	9.8	12.0	+2.2	10.7	▲1.3
⑦資金調達が困難	3.7	3.0	4.2	4.6	+0.4	5.0	+0.4
⑧必要な人材が確保できない	7.9	7.9	9.0	11.8	+2.8	9.8	▲2.0
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.2	0.9	1.4	1.8	+0.4	1.5	▲0.3
金利水準が高い	0.5	0.3	0.1	0.4	+0.3	0.4	0

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(今回調査の回答企業数) 18年度1,522、19年度1,000

[図表 4-2] 設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

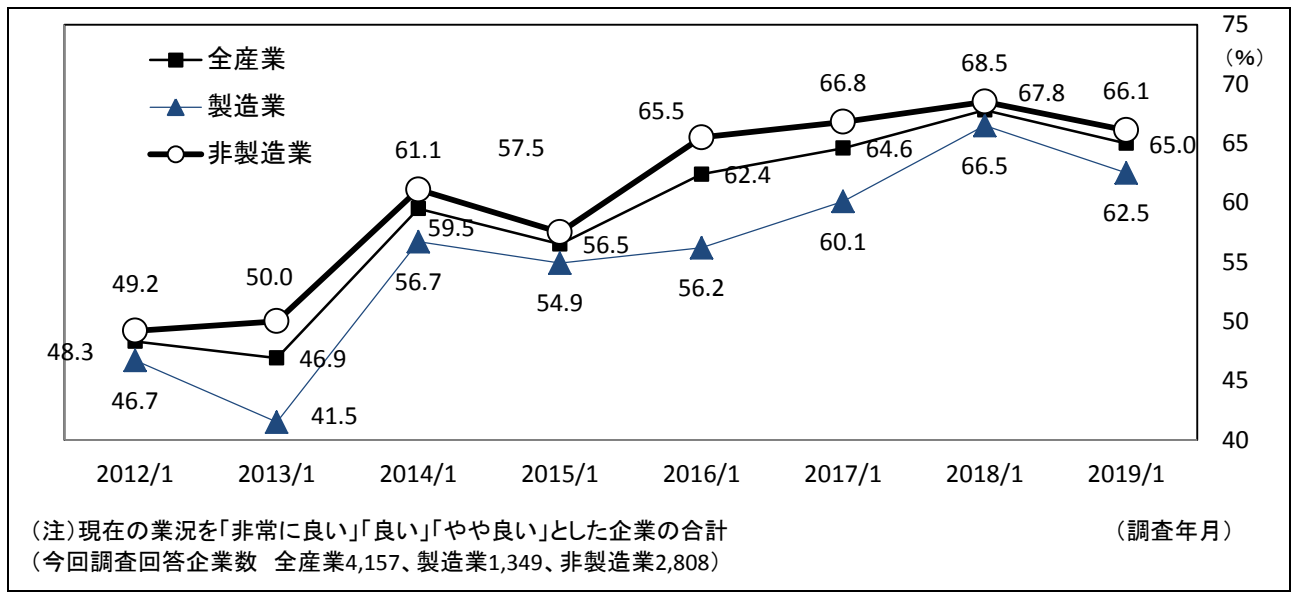


(注1) 図表4-1に同じ
(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

トピックス② 回答企業の業況

今回回答企業の業況をみると、現在の業況を「非常に良い」、「良い」、「やや良い」とした企業の割合の合計(良い計)は全産業で 65.0%と、2018 年 1 月調査(同 67.8%)をやや下回った。設備投資「無」の理由で「景気の先行き不透明」がやや増加していることと合わせ、投資姿勢の慎重化に働いている可能性がある。

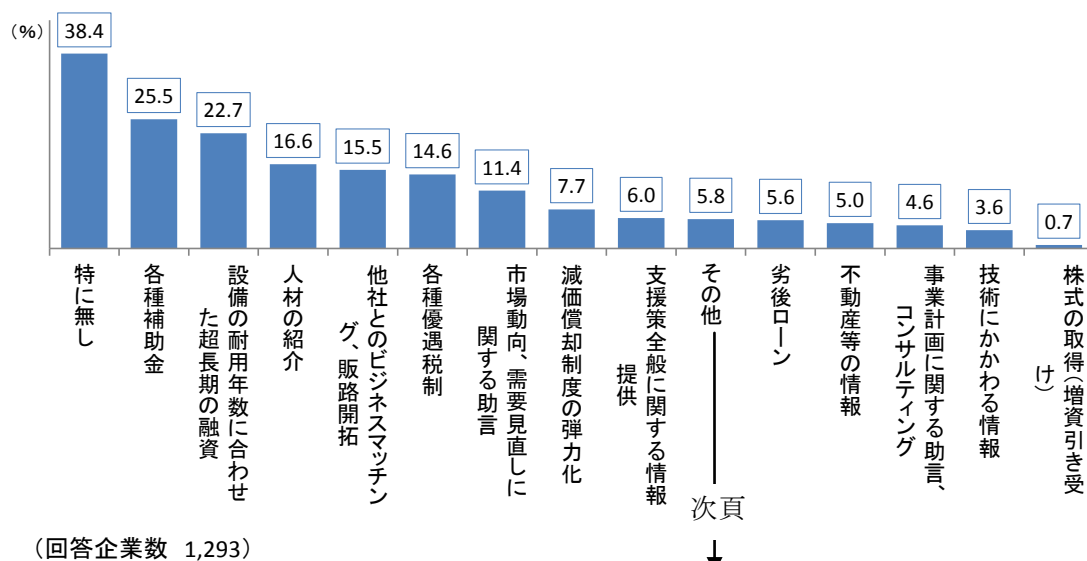
〔図A〕現在の業況「良い計」(非常に良い+良い+やや良い)



5 設備投資の検討が可能になる条件

- 2018 年度に設備投資を実施しない(設備投資「無」)と回答した企業に、どのような条件が整えば設備投資の検討が可能となる(可能となった)か聞いたところ(3 つ以内複数回答)、「特に無し」が 38.4%と最多、次いで「各種補助金」が 25.5%、「設備の耐用年数に合わせた超長期の融資」が 22.7%となった(図表 5-1)。

〔図表 5-1〕設備投資の検討が可能となる(可能となった)条件
(2018 年設備投資「無」企業、全産業、複数回答)

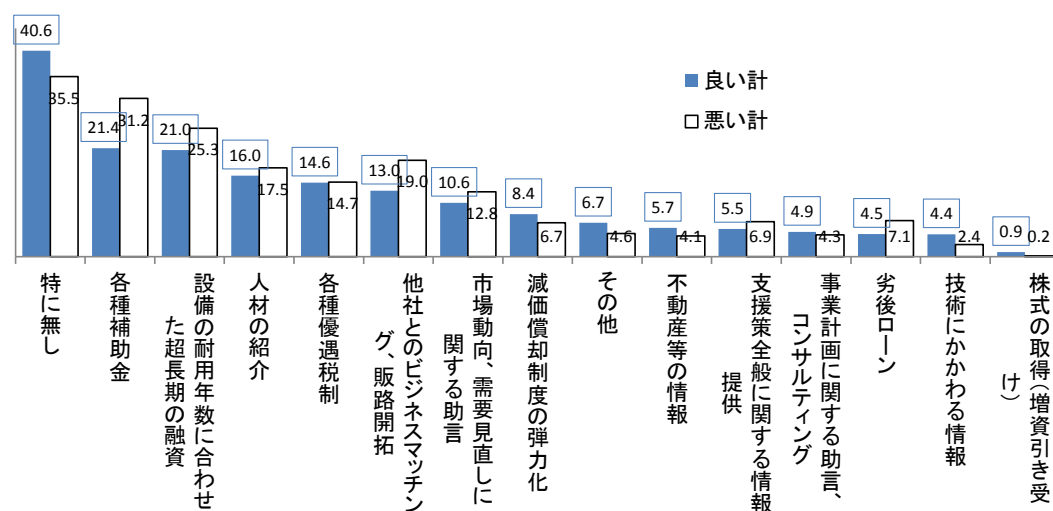


- [図表 5-1] 設備投資の検討が可能となる(可能となった)条件のうち、「その他」では具体的に以下のような回答がみられた。

業種	回答内容
小売業	収益の改善
飲食・宿泊業	出店してもよいと思われる場所と条件の提示
金属製品	新規事業の創出とその事業を構築できるリーダーの存在
小売業	経済の先行きが明るくなること
運輸業	借入がなくなれば検討

- 図表 5-1 を更に業況別に比較すると(図表 5-2)、業況が「良い」と回答した企業では「特に無し」の割合が高く、業況が「悪い」と回答した企業では「各種補助金」、「設備の耐用年数に合わせた超長期の融資」、「人材の紹介」、「他社とのビジネスマッチング、販路開拓」などのニーズが高い。

[図表 5-2] 設備投資の検討が可能となる(可能となった)条件(業況別)
(2018 年設備投資「無」企業、全産業、複数回答)

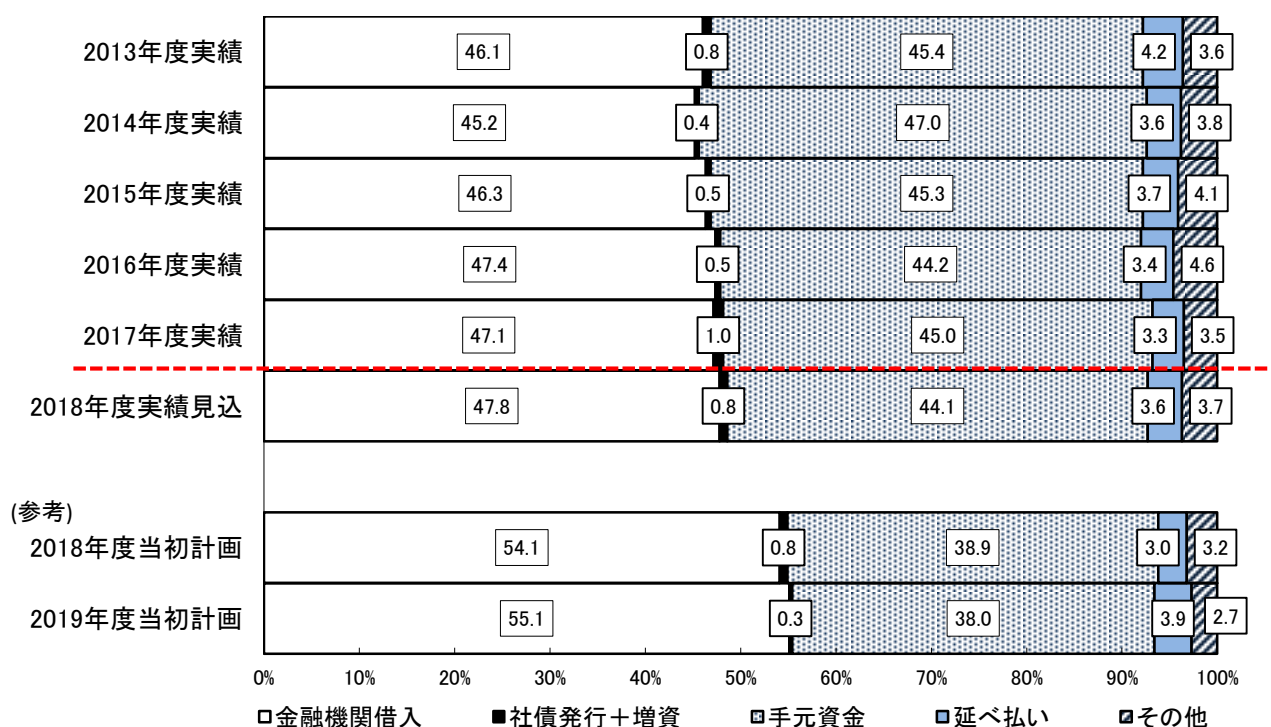


(回答企業数 1,293)

6 設備資金調達方法

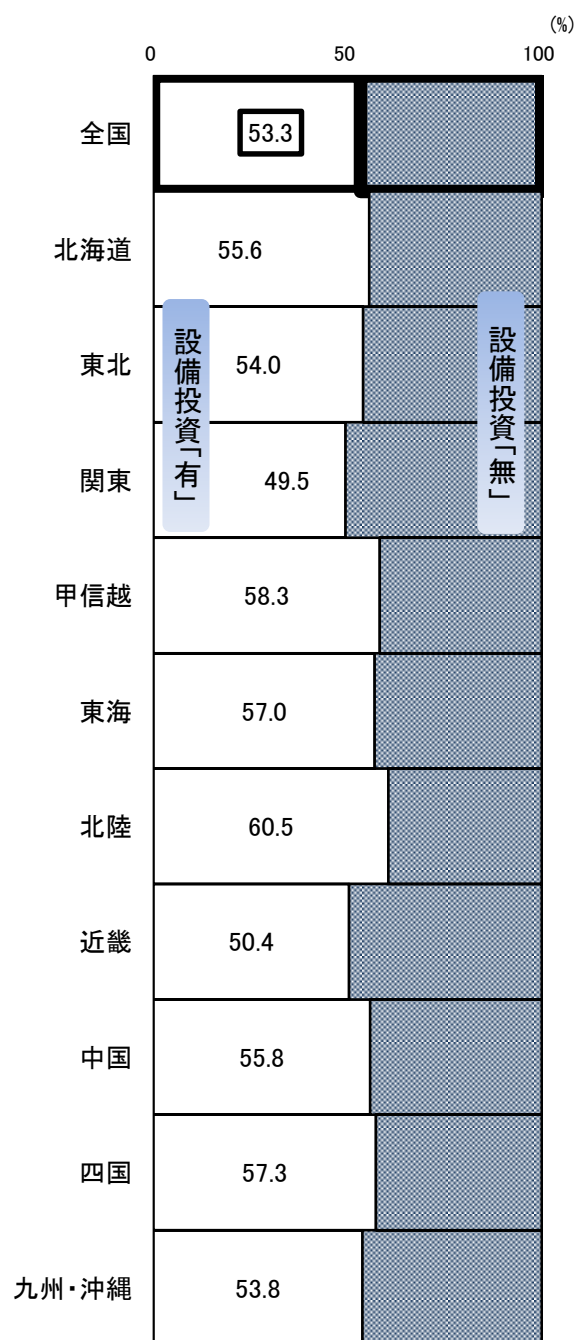
- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、**2018年度実績見込**の全企業平均は「**金融機関借入**」が47.8%、「**手元資金**」が44.1%。2017年度実績と比較すると、金融機関借入の割合は前年をわずかに上回る。
- **2019年度当初計画**の全企業平均では、「**金融機関借入**」が55.1%で、2018年度実績見込を7.3ポイント上回った。
例年、「**金融機関借入**」の割合は計画の具体化途上の段階では高めに出る傾向があるため過去の当初計画と比較すると、51.6%(2015年度)→52.6%(2016年度)→54.6%(2017年度)→54.1%(2018年度)。2019年度は過去と比較しても金融機関借入の割合がやや高い。

[図表 6-1] 年度別設備資金調達の内訳(個社別資金調達構成比の平均値)

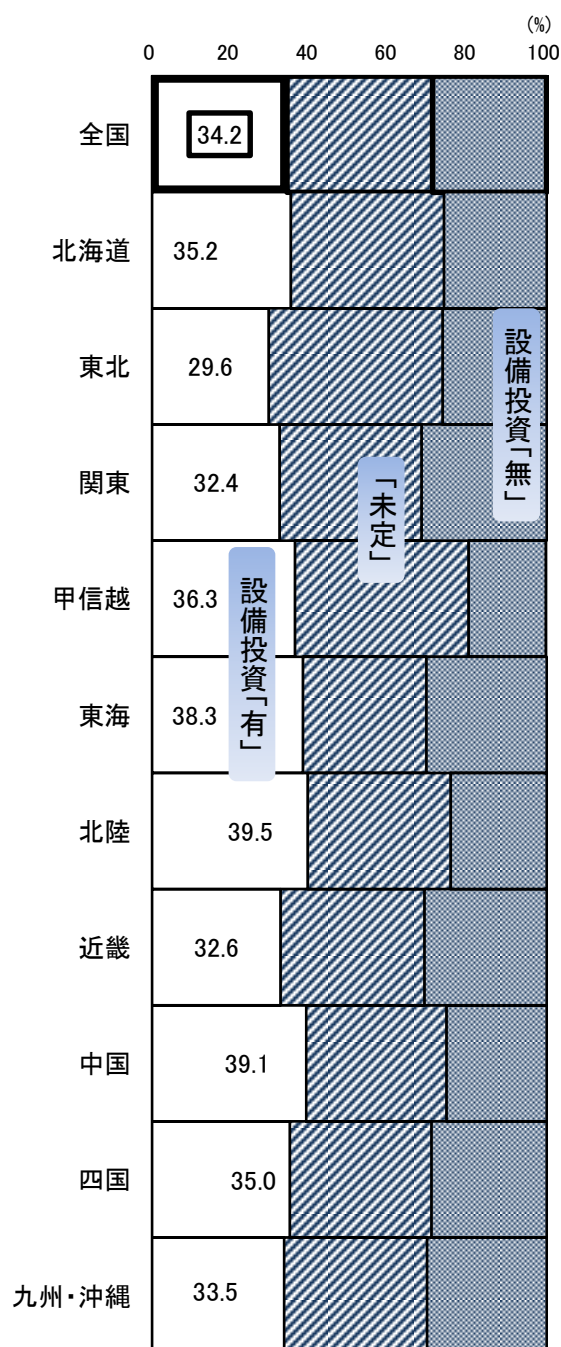


[補足図表 1]地域別設備投資実施有無割合

2018年度実績見込



2019年度当初計画



(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 地域区分は3頁「調査回答企業の属性」参照

(回答企業数) 全産業2,928 以下記載順に上から108,274,759,168,316,124,518,233,103,325

[補足図表 2] 年度別設備投資増減率の長期推移

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業	対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	▲5.4	▲3.0	▲7.7	2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2
1995	当初計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0		修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7		実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2
	実績	1996年8月	▲5.7	▲8.1	▲3.9		実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7
1996	当初計画	1996年2月	▲8.5	▲10.4	▲6.4	2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4
	修正計画	1996年8月	▲3.9	▲0.2	▲6.1		修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2
	実績見込	1997年2月	▲1.7	1.8	▲3.6		実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8
	実績	1997年8月	1.4	5.4	▲1.6		実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6
1997	当初計画	1997年2月	▲30.1	▲25.7	▲33.1	2008	当初計画	2008年1月	▲6.0	▲5.0	▲6.5
	修正計画	1997年8月	▲4.5	4.7	▲11.9		修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1
	実績見込	1998年2月	▲7.5	▲10.1	▲4.8		実績見込	2008年12月	▲4.5	▲8.3	▲1.3
	実績	1998年8月	▲5.8	▲4.9	▲6.5		実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5
1998	当初計画	1998年2月	▲40.4	▲42.0	▲39.0	2009	当初計画	2008年12月	▲48.7	▲57.7	▲41.7
	修正計画	1998年8月	▲26.1	▲22.3	▲29.4		修正計画	2009年7月	▲45.4	▲49.4	▲42.2
	実績見込	1999年2月	▲22.9	▲18.1	▲26.9		実績見込	2010年1月	▲38.8	▲40.3	▲37.5
	実績	1999年8月	▲27.3	▲23.9	▲30.1		実績	2010年7月	▲15.8	▲15.5	▲16.1
1999	当初計画	1999年2月	▲39.1	▲47.8	▲31.2	2010	当初計画	2010年1月	▲38.2	▲35.0	▲40.7
	修正計画	1999年8月	▲20.0	▲20.2	▲19.8		修正計画	2010年7月	▲28.3	▲22.3	▲33.5
	実績見込	2000年2月	▲15.8	▲11.0	▲19.5		実績見込	2011年1月	▲5.9	▲0.9	▲9.6
	実績	2000年8月	▲6.4	▲6.9	▲5.9		実績	2011年7月	▲10.7	▲4.0	▲16.7
2000	当初計画	2000年2月	▲34.7	▲32.0	▲36.9	2011	当初計画	2011年1月	▲28.6	▲19.8	▲35.7
	修正計画	2000年8月	▲7.0	3.3	▲15.5		修正計画	2011年7月	▲18.6	▲4.2	▲30.2
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	▲3.8		実績見込	2012年1月	▲8.8	3.0	▲18.1
	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1		実績	2012年7月	12.6	23.3	3.7
2001	当初計画	2001年2月	▲38.5	▲39.0	▲38.1	2012	当初計画	2012年1月	▲37.2	▲45.6	▲28.8
	修正計画	2001年8月	▲14.3	▲11.1	▲17.2		修正計画	2012年7月	▲14.5	▲15.5	▲13.5
	実績見込	2002年2月	▲8.5	▲13.4	▲4.6		実績見込	2013年1月	6.9	0.9	13.2
	実績	2002年8月	▲2.8	▲7.1	1.0		実績	2013年7月	16.8	19.3	14.4
2002	当初計画	2002年2月	▲45.4	▲44.4	▲46.2	2013	当初計画	2013年1月	▲38.3	▲39.6	▲37.2
	修正計画	2002年8月	▲24.9	▲22.8	▲26.6		修正計画	2013年7月	▲16.8	▲7.6	▲25.8
	実績見込	2003年2月	▲16.8	▲14.3	▲18.7		実績見込	2014年1月	13.5	13.3	13.7
	実績	2003年8月	▲10.7	▲16.3	▲6.8		実績	2014年7月	14.6	▲4.6	31.1
2003	当初計画	2003年2月	▲32.0	▲28.2	▲34.8	2014	当初計画	2014年1月	▲37.7	▲36.5	▲38.7
	修正計画	2003年8月	▲4.2	4.7	▲10.0		修正計画	2014年7月	▲16.2	▲0.2	▲26.2
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0		実績見込	2015年1月	▲9.4	3.2	▲17.1
	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8		実績	2015年7月	0.8	10.5	▲5.5
2004	当初計画	2004年2月	▲29.1	▲30.1	▲28.4	2015	当初計画	2015年1月	▲33.9	▲20.7	▲43.8
	修正計画	2004年8月	▲2.0	16.1	▲13.6		修正計画	2015年7月	▲9.4	8.5	▲23.1
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4		実績見込	2016年1月	1.0	5.6	▲1.9
	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4		実績	2016年7月	17.1	32.4	7.5
2005	当初計画	2005年2月	▲29.8	▲20.4	▲36.2	2016	当初計画	2016年1月	▲33.3	▲34.2	▲32.7
	修正計画	2005年8月	▲7.2	8.0	▲18.1		修正計画	2016年7月	▲26.3	▲29.4	▲23.8
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4		実績見込	2017年1月	▲7.4	▲10.4	▲4.9
	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7		実績	2017年7月	8.1	▲2.9	16.6
						2017	当初計画	2017年1月	▲27.7	▲22.7	▲31.5
							修正計画	2017年7月	▲7.4	0.0	▲12.1
							実績見込	2018年1月	3.7	16.4	▲4.4
							実績	2018年7月	8.5	8.8	8.3
						2018	当初計画	2018年1月	▲21.6	▲29.9	▲15.1
							修正計画	2018年7月	0.2	12.0	▲8.4
							実績見込	2019年1月	7.3	14.8	2.3
							実績				
						2019	当初計画	2019年1月	▲26.5	▲26.7	▲26.4
							修正計画				
							実績見込				
							実績				

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。